

適正な下水道使用料の在り方について

答 申 (案)

令和 年 月 日

柳井市上下水道事業経営審議会

目 次

1	はじめに	1
2	答申内容	1
3	付帯意見	3
4	おわりに	4

添付資料

柳井市上下水道事業経営審議会条例

柳井市上下水道事業経営審議会委員名簿

柳井市上下水道事業経営審議会開催経緯

柳井市下水道使用料算定要領

下水道事業答申（案）

1. はじめに

本市の下水道事業は、公共水域の水質保全、浸水対策及び生活環境の改善等を目的に、昭和61年度から公共下水道事業、平成3年度から農業集落排水事業に着手した。令和3年度までに総事業費約360億円を投じ、汚水処理場6箇所、管渠延長158キロ、雨水ポンプ場3箇所の整備を順次進めてきた。

この間、平成17年、平成21年と二度にわたる豪雨災害を経験し、現在も雨水ポンプ場整備に注力しており、汚水処理整備の指標となる下水道処理人口普及率は、令和3年度末で45.2%と全国平均（83.1%）や山口県内平均（72.6%）に比べ低い水準に留まっている。この状況を早期に解消するため、未普及地区への管渠整備に加え、国及び山口県の要請に基づき公共下水道事業区域の見直しを行っている。

また、既存の汚水処理施設の老朽化対策をはじめ、浸水対策といった幅広い課題への対応が求められる一方で、本市の下水道の汚水処理人口は平成26年度以降減少に転じており、下水道事業の主な財源である使用料収入の確保という課題にも直面している。

このような状況の下、令和4年7月26日、柳井市上下水道事業管理者である柳井市長から本審議会に「適正な使用料水準の在り方」について諮問を受けたところである。

そこで本審議会において、柳井市下水道事業の現在の状況を踏まえ、令和5年度以降の事業計画及び使用料水準の適正化について協議を重ね、下水道使用料の適正な原価計算のあり方を明らかにする「柳井市下水道使用料算定要領」を定め、次のとおり結論を得たので、ここに答申するものである。

2. 答申内容

(1) 下水道使用料のあり方

本市の下水道使用料は、旧柳井市地域では平成11年、旧大畠町地域では平成22年以来、消費税等の税率変更を除き使用料体系の改定は行われていない。

下水道事業答申（案）

令和3年度決算における使用料単価は167.5円/m³であり、国が要請する単価150円/m³を上回るものの、汚水処理原価234.7円/m³の約70%に留まっている。

本来、地方公営企業法の適用を受ける下水道事業は、「雨水公費、汚水私費の原則」に基づき、事業に伴う収入（使用料）によってその経費を賄う独立採算制の原則が適用される。

しかしながら、現在の使用料体系では汚水処理に係る維持管理経費を賄うことができず、市税を財源とする一般会計からの補助金（以下、「基準外繰入金」という。）や元金償還金に充てる為の地方債（資本費平準化債）発行により、下水道事業の経営を維持している状況である。

これまで本市では、柳井浄化センター用地の一部売却、上下水道料金お客様センターの開設、地方債の借換え等様々な経費削減策を講じてきたものの、基準外繰入金の解消には至っていない。

このような状況を勘案し、令和5年度以降の事業計画を着実に実施し、かつ、下水道事業の健全な経営を維持していくためには、下水道使用料の改定が必要であるとの結論に至った。

（2）使用料算定期間

令和5年度から令和8年度までの4年間

使用料の安定性、期間的負担の公平性、経費把握の妥当性等を考慮すると、水道料金の算定期間に合わせた、令和5年度から令和8年度までの4年間とすることが適当である。

（3）平均改定率

平均改定率9.11%

下水道事業答申（案）

今回の改定では、下水道事業のうち公共下水道に係る使用料対象経費を基に平均改定率を算定した。一方、農業集落排水に係る使用料は、公共下水道と同じ使用料体系で事業運営を続けてきた経緯から、公共下水道に係る使用料算定結果を踏まえた内容とする。

公共下水道に係る使用料対象経費は、適正な維持管理費、資本費（減価償却費、資産減耗費及び支払利息）を基に算出した。現行の使用料体系を基に推計した使用料収入では、使用料算定期間の4年間に基準外繰入金が約2億3千万円必要となる結果となった。

この基準外繰入金全額を解消し、さらに国の基準に基づき資本費の40%を使用料で負担することとした場合、現行の使用料体系から大幅な改定が必要となる。

このため今回の改定では、公共下水道に係る使用料対象経費のうち維持管理費の全額を公共下水道の使用料収入で賄うことを目標に、平均改定率を9.11%とすることが適切であると判断した。

なおこの改定により、公共下水道では4年間で約5千8百万円、下水道事業全体では同期間で約6千3百万円の基準外繰入金が増減される見込みである。

（4）使用料体系

本市の下水道使用料は、10^m³/月までの基本水量制に基づく基本使用料と10^m³/月を超える排水量に応じ負担する従量使用料の二部使用料制を採用している。

今回の改定では、公共下水道の利用実態に基づき排水量区分及び使用料単価について、個別に検討を行った。なお、公衆用浴場については、本市に該当施設がないことから、今回の答申の対象外とした。

① 排水量区分

基本水量制の見直し（6^m³/月）、新たな排水量区分（6^m³/月を超え10^m³/月）の追加

下水道事業答申（案）

今回の改定では、既に本市水道料金で廃止された基本水量制の取扱いについて検討を行った。

基本水量制に基づく基本使用料は、基本水量内での排出量に関わらず一定額を負担する制度であり、県内でも多くの団体が採用している。しかしこの制度では、排出量に関わらず一定額

の負担が必要なため、使用料負担の公平性に課題がある。また、本市では世帯人数に応じ下水道

道使用料を負担する水道水以外の利用者（以下、「井戸等利用者」という。）が、下水道利用者全体の約15%（約1千件）存在することから、水道利用者と井戸等利用者との間でも負担の

公平性も課題となっていた。

基本水量制を廃止した場合、一部の利用者に過度な負担となることや水道利用者と井戸等利用者との間で使用料負担の公平性の確保が難しいというえ、下水道事業の経営にも大きな影響を与えることから、次のとおり改定することが適当であると判断した。

今回の改定では、水道利用者における1世帯1人あたりの平均排水量（約6m³/月）を根拠に、基本水量の範囲を6m³/月へ縮小し、固定的経費を賄うための基本使用料とする。

この見直しにより、井戸等利用者1人あたりの認定水量（6m³/月）との公平性を図ることとした。

また、排水量10m³/月までの利用者に過度な負担増とならないよう、新たな排水量区分（6m³/月を超え10m³/月まで）を追加し、従量使用料とする。

なお、10m³/月を超える排水量区分は、従前どおり二段階とする。

② 使用料単価

基本使用料は据え置き、従量使用料の単価を見直し

下水道事業答申（案）

本来基本使用料は、排水量の多寡に関わらず固定的に発生する経費を利用者が均等に負担することとされている。この考え方を基に基本使用料を試算したところ、基本使用料が現行の基本使用料の2倍近い単価になる結果であった。

このため、基本使用料が利用者へ過度な負担増とならないよう、緩和措置について検討した結果、次のとおり改定することが適当であると判断した。

今回の改定では、基本使用料の算定にあたり、使用料対象経費に（1－施設利用率）を乗じたものを基準とする。この基準を基に算出した基本使用料は、現行の基本使用料とほぼ同額となり、基本水量制は範囲を縮小するものの制度を継続することから、基本使用料は据え置く。

また、従量使用料は、排水量に応じ負担することとされており、排水量の増加に応じて使用料単価が高くなる累進逓増方式を維持する。

現行使用料体系と改定案との比較及び排水量別使用料は、別表1、別表2のとおりである。

（5）使用料改定時期

令和5年12月以降の検針分から適用

下水道利用者への丁寧な説明を行うとともに、その周知期間等を考慮したうえで改定することが望ましい。

（6）資産維持費

使用料対象経費の対象外

基準外繰入金を受けている現状で使用料対象経費に資産維持費を追加した場合、使用料の更なる大幅な改定となる必要があることから、当分の間、資産維持費を使用料対象経費の対象外とすることはやむを得ないと判断した。

下水道事業答申（案）

（7）資本費平準化債

新規発行の抑制

資本費平準化債の活用は、基準外繰入金の抑制になる一方、支払利息の増加要因となる。今後、使用料収入の減少が見込まれる中、下水道事業の経営を圧迫する要因になりかねないので、資本費平準化債の新規発行は抑制することが望ましい。

3. 付帯意見

（1）使用料収入の確保

下水道未普及地区への管渠整備や、下水道への接続促進の取組等、着実な使用料収入の確保となる方策を検討されたい。

（2）適切な施設の維持管理

水質保全や快適な生活環境の確保の面から、将来に渡り適切な下水道サービスを維持継続するため、今後とも、老朽化する施設の計画的な修繕、更新を実施されたい。

（3）人材育成

上下水道料金お客様センター開設等により職員数を削減し、経費削減に努めていることは評価できるが、今後とも下水道事業の健全な運営を行うため、事務職員、技術職員の育成、資質の向上に努められたい。

（4）中間検証

常に下水道事業の経営状況を注視するものとし、令和7年度には中間検証を行うものとする。

4. おわりに

下水道事業答申（案）

本審議会では、今後の健全な下水道事業経営に資するための方策として、令和5年度以降の事業計画及び使用料水準の適正化について、慎重に審議を重ね、その方向性を示した。

下水道は、市民生活の環境改善、公共用水域の水質保全、浸水対策などを担う重要な事業であり、これを維持継続していくことが上下水道事業管理者の使命であることは言うまでもない。

この答申を踏まえ、市民及び事業者の理解と協力を得ながら、地方公営企業として適正な事業運営が図られるよう強く要望するとともに、将来にわたり下水道サービスを継続して提供できるよう、その使命を果たすことを期待するものである。

下水道事業答申（案）

別表1 現行使用料体系と改定案との比較（使用料体系／消費税及び地方消費税込）

種類	排水量区分 (1月につき)		使用料単価			
			現行	改定案	改定額	改定率
一般 汚水	6 m ³ まで	基本水量	1,430 円	1,430 円	0 円	0%
	6 m ³ を超え10 m ³ まで	1 m ³ につ き	0 円	55 円	55 円	皆増
	10 m ³ を超え2 0 m ³ まで	1 m ³ につ き	176 円	198 円	22 円	12.50%
	20 m ³ を超える もの	1 m ³ につ き	198 円	209 円	11 円	5.55%

別表2 現行使用料と改定案との比較

(1月あたりの排水量別使用料／消費税及び地方消費税込)

	現行	改定案	改定額	改定率
6 m ³ まで	1,430 円	1,430 円	0 円	0%
10 m ³	1,430 円	1,650 円	220 円	15.38%
12 m ³ (平均排水量)	1,782 円	2,046 円	264 円	14.81%
20 m ³	3,190 円	3,630 円	440 円	13.79%
30 m ³	5,170 円	5,720 円	550 円	10.64%
40 m ³	7,150 円	7,810 円	660 円	9.23%